

地域の国際競争力強化に寄与する
広島港の整備・利用促進に向けて（提言）

平成14年4月

中国経済連合会

はじめに

平成15年春に、特定重要港湾・広島港出島地区に中四国地方で最大規模となる水深14mの5万トンバースを備えた国際海上コンテナターミナルがオープンする予定となっています。本年秋には、韓国・釜山港と広島港との間に国際フェリーも就航する予定です。

従来、広島港の大型岸壁は1万トンバースのみで、全国の他の特定重要港湾に比べて整備が遅れていましたが、出島地区の完成により、広島港の港湾機能は大幅に強化されることとなります。

現在、広島県内を発着する輸出入コンテナ貨物の4分の3は、関西方面など他の地域の港を利用している状況です。最寄りの広島港の利用が増えれば、地元企業にとっては物流コストの削減に役立つほか、環境負荷の軽減にも寄与します。地域産業の国際競争力強化のためには広島港の機能強化、利活用は緊急の課題です。

このため中国経済連合会では、「特定重要港湾・広島港のあり方を考える懇談会」を開催し、港湾の利用者に今後の広島港のあり方についてご意見を伺いました。更に、アンケート調査等を踏まえて、広島港の利用促進を図るための課題と振興方策についてとりまとめました。

本提言が中国地方整備局および広島県による今後の広島港整備・運営にかかる諸施策に反映され、広島港の更なる利用促進が図られれば幸いです。

1. 国際物流インフラの強化

(1) 港湾機能の拡充

大型コンテナ船や国際フェリーに就航に対応するため、現在整備中の出島国際海上コンテナターミナルや、出島東国際フェリーターミナルなどの港湾施設を早期に完成するとともに、港湾貨物の保管・流通・加工などを行う物流関連施設の整備を促進する必要がある。

(2) アクセス道路網の整備

コンテナターミナルやフェリーターミナルが整備され、広島港の国際物流の中核となる出島地区への道路アクセスを改善するため、広島南道路や東広島バイパス、広島都市高速道路など、広島港を中心とした幹線道路網を計画的かつ早期に整備することが重要である。

(3) 港湾の情報化

より「使い易い港」を実現するため、港湾においてもITを活用すべきである。特に、輸出入・港湾関連手続のワンストップサービス化を実現するため、輸出入手続きや入出港手続きがインターネット経由で一度に申請できるようなシングルウインドウシステムを早期に導入していただきたい。

(4) 出島コンテナターミナルの24時間フルオープン化

広島港の国際定期コンテナを取り扱うターミナルについては荷役

時間の規制は除外されているが、今後はハード面では夜間照明や騒音対策等の施設整備の拡充、ソフト面では通関・検疫等との連携、港湾の安全面の体制強化等の課題について検討し、早期導入を図っていただきたい。

2．高度で低廉な国際物流サービスの提供

(1) 出島コンテナターミナルの利用促進策

広島港は広島湾の最奥部に位置するため、瀬戸内海の主要航路からの航行距離が長くなるなど、他港に比べて不利な条件に置かれている。これを克服し地元企業の広島港利用を更に促進するためには、出島コンテナターミナル供用後、数年間は岸壁や荷役機械の使用料を、他港に比べ低めに抑えるなど需要喚起を図る必要がある。

(2) 出島コンテナターミナルにおける効率的な荷役サービスの提供

出島コンテナターミナルに関しては、複数の港湾運送事業者が利用することになると想定されるが、施設の共同保有や相互融通を図り、低廉で効率的な港湾荷役サービスが提供できるような、ターミナル運営方式を検討する必要がある。

(3) 関係者一体となったポートセールス

現在、広島港の定期コンテナ航路は港湾施設の制約等により、韓国、中国、台湾や香港等の東アジア航路のみであり、周辺の水島港や徳山港に比べても東南アジア航路の充実という面で劣っている。

当面、東南アジア航路や中国航路など、アジア各地への航路網を充実させ、寄港地やサービス頻度の充実、トランジットタイムの短縮を図るとともに、次のステップとしては北米航路等基幹航路開設に向けた誘致活動に取り組むべきである。新規航路の開拓に際しては、必要に応じて周辺他港との連携により安定した需要を確保することも検討すべきである。さらにポートセールスに当たっては、広島県のみならず、広島市とも連携して取り組んでいく必要がある。

3．地元企業の国際化支援

地元企業の国際化を支援するため、海外進出、海外へのセールス、国際交流の活発化などに関し、行政・経済界などが連携して仕組みづくりに取り組むなど積極的に支援する必要がある。

4．地域経済の閉塞感打破に向けた機運の醸成

行政と経済界などのトップによる対談形式の懇談会を開催するなど、生まれ変わる広島港の姿を積極的にPRし、新ターミナル供用を経済の活性化に少しでも結びつけるような機運を醸成する。地域経済活性化のため中国経済連合会としても今後努力していきたい。

以上

平成14年4月

中国経済連合会

会 長 高 須 司 登

交通問題委員会 大 下 龍 介
委 員 長